

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第108期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永原誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第104期 平成16年3月	第105期 平成17年3月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	505,206	570,243	724,349	1,025,297	1,157,594
経常利益 (百万円)	21,761	31,769	46,804	66,968	72,896
当期純利益 (百万円)	7,870	16,451	27,285	44,900	43,446
純資産額 (百万円)	116,464	144,530	299,664	361,846	393,098
総資産額 (百万円)	490,730	510,548	849,233	945,308	974,819
1株当たり純資産額 (円)	586.67	670.40	937.03	1,082.87	1,168.42
1株当たり当期純利益 (円)	38.52	78.81	109.64	140.51	135.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.18	70.57	105.50	137.30	132.86
自己資本比率 (%)	23.73	28.31	35.29	36.65	38.49
自己資本利益率 (%)	7.10	12.61	12.29	13.90	12.04
株価収益率 (倍)	28.27	18.41	21.43	14.70	11.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,686	43,351	51,895	97,029	84,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,894	19,858	37,731	57,449	63,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,734	22,550	9,491	19,013	13,063
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,336	35,425	49,548	72,145	83,562
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	20,619	21,237	30,029	31,355	32,542 (3,491)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	317,687	337,683	427,254	634,895	683,176
経常利益 (百万円)	15,262	21,771	28,068	38,255	37,175
当期純利益 (百万円)	7,036	11,731	18,601	17,513	22,454
資本金 (百万円)	26,656	33,463	35,877	36,295	36,854
発行済株式総数 (千株)	198,095	215,241	319,394	320,136	321,370
純資産額 (百万円)	131,356	155,720	279,058	290,903	296,985
総資産額 (百万円)	369,564	381,372	646,792	683,771	690,866
1株当たり純資産額 (円)	662.83	723.49	873.86	909.31	924.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	15.00 (6.00)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.27	56.87	75.87	54.80	70.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.30	50.94	73.01	53.55	68.66
自己資本比率 (%)	35.54	40.83	43.14	42.54	42.99
自己資本利益率 (%)	5.60	8.17	8.56	6.15	7.64
株価収益率 (倍)	30.88	25.51	30.97	37.68	23.21
配当性向 (%)	19.85	15.83	19.77	34.67	34.25
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	6,003	5,902	9,882	9,919	10,023 (1,654)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期中(平成18年1月1日)に豊田工機株式会社と合併しております。

3 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第108期より、平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10を超えたため、()内に外数を記載しております。

2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC.(アメリカ)との合併により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティー(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC.(アメリカ)との合併により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合併解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合併によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORP.(現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場および豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合併会社(株)ファーブスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。

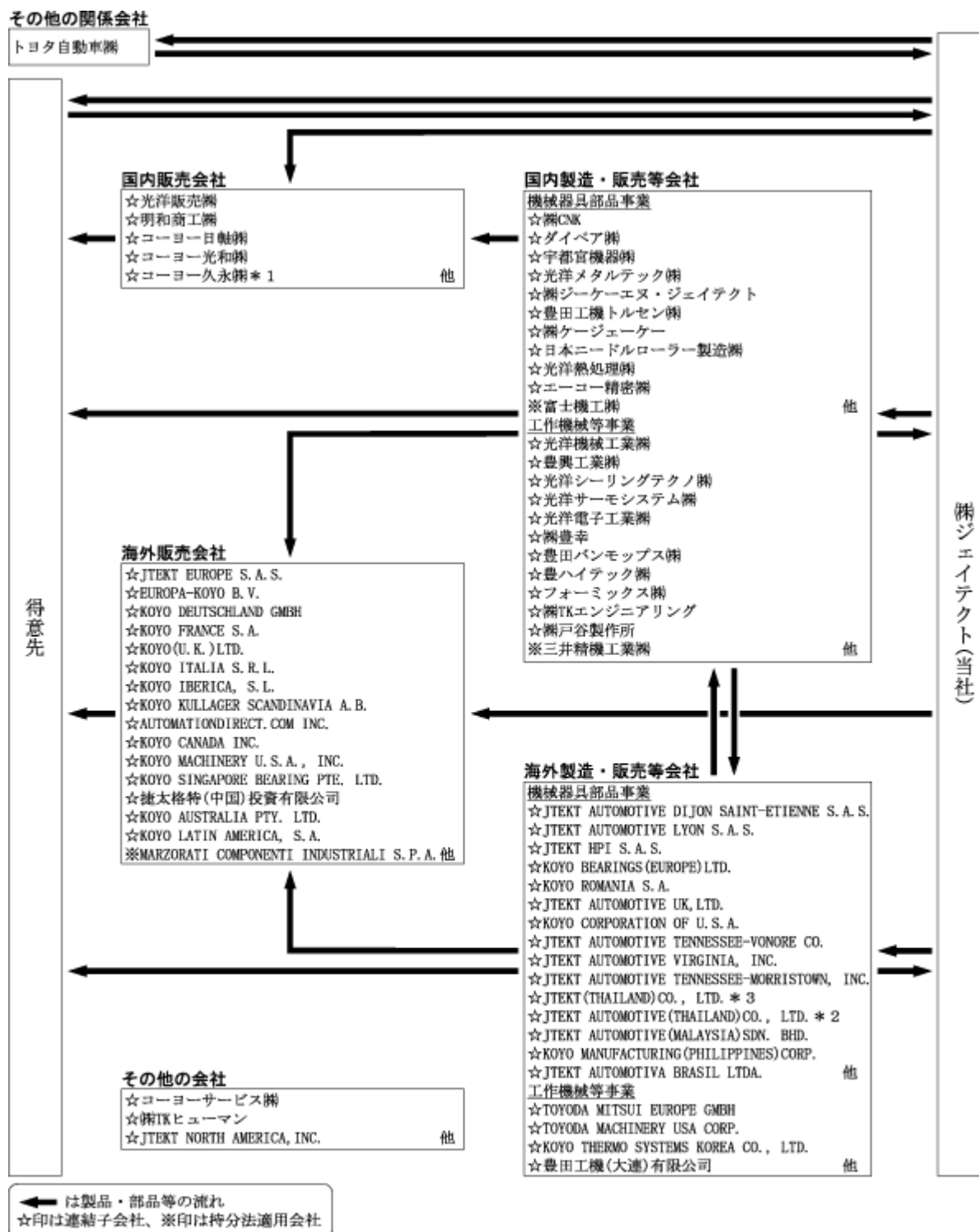
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社132社および関連会社22社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の区分は「事業の種類別セグメント」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の系統図は次のとおりであります。



- *1 コーヨー久永㈱は、連結子会社でありました潤久永洋行と東京光洋ベアリング㈱が平成19年4月1日付にて合併し、社名変更したものであります。
- *2 JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. は、平成19年5月1日付にて、TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND) CO., LTD. が社名変更したものであります。
- *3 JTEKT (THAILAND) CO., LTD. は、連結子会社でありましたKOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.、KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. およびJTEKT (THAILAND) CO., LTD. の事業を承継するために、平成19年12月28日付にて設立されたものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械等	100.0 (0.9)		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械等	62.9		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械等	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械等	66.7		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械等	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械等	98.6		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)		当社製品および購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
ダイヘア(株) *2,3	堺市西区	2,317	機械器具部品	48.3 (2.4)		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 役員の兼任等...有
(株)豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械等	100.0		当社製品の製造および修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械等	66.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 2,473,796	機械器具部品	95.8		当社より半製品・製品および部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)		当社より半製品および部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 35,860	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC. *1	アメリカ バージニア州	千米ドル 39,800	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ブルクデー郡	千タイバーツ 620,000	機械器具部品	95.0		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT EUROPE S.A.S. *1,5	フランス イリニイ市	千ユーロ 75,662	機械器具部品	97.0		役員の兼任等...有
JTEKT NORTH AMERICA, INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 32,130	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
捷太格特(中国)投資有限公司 *1	中国上海市	千元 259,403	機械器具部品	100.0		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
KOYO CORPORATION OF U.S.A. *1	アメリカ サウスカロライナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品および部品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨークシャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレクサンドリア市	千レイ 367,529	機械器具部品	96.3		役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. *1	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
EUROPA - KOYO B.V.	オランダ ニューポート市	千ユーロ 20,320	機械器具部品	100.0		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
JTEKT TORSEN HOLDING S.A. *1	ベルギー スレップイーブ ラックニー市	千ユーロ 25,953	機械器具部品	100.0		役員の兼任等...有
TOYODA MACHINERY USA CORP. *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械等	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 65社 (持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	33.7		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...有
三井精機工業(株) *2,4	埼玉県川島町	948	工作機械等	15.9	0.0	当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 193,894	機械器具部品	20.1		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 30,800	機械器具部品	35.0		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
その他 7社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	22.8 (0.2)	当社より製品を購入している。 当社が設備を賃借している。 役員の兼任等...有

(注) 1 *1: 特定子会社であります。

2 *2: 有価証券報告書を提出しております。

3 *3: 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 *4: 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

6 *5: JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	141,253百万円
	(2) 経常損失	447百万円
	(3) 当期純損失	703百万円
	(4) 純資産額	40,895百万円
	(5) 総資産額	100,467百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品事業	26,784 (2,929)
工作機械等事業	5,758 (562)
合計	32,542 (3,491)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,023 (1,654)	40.4	17.9	7,335,764

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加などに支えられ、全般的には順調に推移いたしましたが、年度の後半にかけ、資源価格の高騰に加えサブプライムローン問題による金融市場の混乱や急激な為替変動などにより、景気先行きに対する不透明感が急速に増してまいりました。

また、海外におきましても、アジア経済は中国を中心として高い成長率を維持しましたものの、その他の地域につきましては、米国をはじめとして景気後退の様相を呈してまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術開発力の強化および品質向上に努めるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、1兆1,575億94百万円と前連結会計年度に比し1,322億97百万円(12.9%)の増収となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、前連結会計年度に比し1,290億1百万円(15.6%)増収の9,546億38百万円となりました。国内は自動車業界向けをはじめとして好調に推移し、海外におきましても欧州およびアジアを中心として増収となりました。

工作機械等事業におきましては、国内は前連結会計年度なみにとどまりましたが、海外での販売が増加したことにより、前連結会計年度に比し32億95百万円(1.7%)増収の2,029億56百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、自動車業界向けを中心とした機械器具部品の販売が好調であったことなどにより、6,344億33百万円と前連結会計年度に比し393億24百万円(6.6%)の増収となりました。

海外では、欧州地域におきまして、機械器具部品、工作機械等とも販売が好調であったことにより2,319億42百万円と前連結会計年度に比し432億29百万円(22.9%)の増収となりました。また、アジア・オセアニア地域におきましては、自動車業界向けの販売が順調に伸びたことなどにより、前連結会計年度に比し320億54百万円(44.2%)増収の1,045億76百万円となりました。このほか、北米地域におきましては1,706億71百万円、その他の地域におきましては159億70百万円と前連結会計年度に比し、それぞれ164億27百万円(10.7%)、12億61百万円(8.6%)の増収となりました。

経常利益につきましては、原材料等価格の上昇、法人税法の改正による減価償却費の増加などの影響がありました。売上高が増加したことの効果などにより、728億96百万円と前連結会計年度に比し59億27百万円(8.9%)の増益となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比し14億53百万円(3.2%)減益の434億46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは847億62百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し122億66百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより632億41百万円の資金の減少であり、前連結会計年度に比し57億92百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは130億63百万円の資金の減少であり、前連結会計年度に比し59億50百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額等を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は835億62百万円となり、前連結会計年度末に比し114億17百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	867,226	113.6
工作機械等事業	186,996	103.2
合計	1,054,223	111.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等の受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械等事業	156,210	103.3	73,282	108.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	954,638	115.6
工作機械等事業	202,956	101.7
合計	1,157,594	112.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	219,719	21.4	242,000	20.9

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、為替変動や原油・鋼材等の材料価格の急激な上昇の中、米国における景気後退が影響し、当社グループを取り巻く環境は国内外とも、より一層厳しい状況になるものと予測されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、更なる品質管理体制の確立、市場ニーズを先取りする新製品の開発・提案、原価低減活動による収益基盤の強化などをすすめてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自動車業界および自動車市場の動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)および工作機械の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。一方、ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させるとともに、長時間にわたって高精度を維持し、かつ経済的利点を有する重要な部品であります。当社グループでは、売上高のおよそ過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の20%を超えておりません。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し、および顧客より提示される自動車の売上見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(2) 製品開発力等の競争力が業績へ及ぼす影響について

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズ(スペック要求・コスト低減)はより高く、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が必ずしも顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。経営資源の統合等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、51.3%となっております。当社グループはグローバル供給・調達体制の推進や為替予約等により、海外展開によるリスクの軽減を図っておりますが、それによって全てのリスクを排除することは不可能であります。従いまして、当社グループの業績は、海外の景気動向、為替相場の変動等の影響を受けることがあります。

(4) 品質問題による業績への影響について

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら一般的に、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、品質保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(5) 災害による業績への影響について

当社グループは東海・東南海・南海地震などの大規模災害を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(6) 法改正、訴訟等による業績への影響について

世界各国にはさまざまな法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上では、これらを十分に意識した対応を過去より行っております。しかし社会情勢および景気動向等から、時として、当社グループが予期し得ない法規制の改正等が行われることがあります。また、これらが当社グループにとって不利益に作用する場合や、訴訟等により賠償義務が発生する可能性も否定することはできないと考えております。当社グループは機械器具部品および工作機械などを製造販売するメーカーであり、製造物責任については上記に記載のとおり保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、一例として、米国におけるアンチダンピング課税については、税率の動向および課税賦課品目の見直し内容によっては、新たな損失が発生することも想定されます。これらのことから、国内外を問わず、当社グループの業績は法改正や訴訟等の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「VALUE & TECHNOLOGY、技に夢を求めて、価値ある技術をあなたのもとへ」をコーポレートメッセージとして、ステアリング、ベアリング、駆動系部品、工作機械を中心に、卓越した技術・技能を活かしてお客様に喜びと感動を提供し、社会と調和の取れた成長を目指した取り組みを推進しております。

研究開発面では、将来を見据えた長期的事業戦略、開発ロードマップに基づく基礎研究、先行技術の開発に取り組んでおり、「環境」「安全」「快適」といった市場ニーズを先取りした商品のスピーディーな提供を行うための活動を展開しております。

具体的な開発方針としては、次の二点を掲げております。第一に、車の“走る・曲がる”の2大機能をステアリング、駆動系部品の協調制御により“モーションマネジメント”技術へと発展させること、第二に、要素部品であるベアリングで培った基盤技術および精度・効率を極めた加工技術を活用した“モノづくり革新”の推進です。

また、車載機器システム、精密ベアリング、工作機械・メカトロ商品の開発・製造で培ってきた、材料、潤滑、解析、システム制御、精密加工等の優れた要素・コア技術もたゆまなく進化させていきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、30,857百万円であり、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 機械器具部品事業

ステアリング部門

ステアリング部門では、次世代戦略商品の開発に主眼をおき、高機能・高性能・超低コスト・安全・快適といった顧客ニーズに基づいた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、従来、油圧パワーステアリングの領域であった、3トン以上の大型SUV・ピックアップトラック車で世界初搭載となる電動パワーステアリングを開発し、平成19年12月から北米で市場投入しました。これにより、当社グループは軽自動車用から大型SUV・ピックアップ車用まで、電動パワーステアリングの商品ラインナップを揃える唯一の電動パワーステアリングシステムサプライヤーとなりました。

また、急激な環境対応への市場要求が高まる中で、従来の油圧パワーステアリングに対する省エネ対応商品として、可変流量(V・F・C)ポンプを平成19年12月に北米市場で量産開始いたしました。これは、走行条件に応じてポンプの吐出量を制御することによって損失エネルギーを半減し、燃費向上を実現する環境貢献商品です。

今後とも、安全・環境・利便性に優れたステアリングシステムの商品開発に取り組んでまいります。

ベアリング・駆動系部品部門

ベアリングではますます多様化する顧客のニーズを先取りし、一步先を睨んだ魅力製品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、まず自動車用では、車両の燃費向上を目的としたCVTチェーン(ジェイテクト・インボリュートチェーン)の開発があげられます。従来の金属ベルトに対し燃費4~5%向上が可能であり、平成19年4月にプレスリリースを実施、量産化に向け開発を推進中でありませ

す。また、開発中のタイヤ力検知センサ内蔵ハブユニットにつきましては、このタイヤ力検知技術を用いた車両の安全制御技術の開発にもあわせて着手いたしました。

さらには、変速機等の高効率化に寄与する回転トルクを半減した低トルクスラスト針状ころ軸受を開発したほか、寿命8倍でコンパクト化を実現した長寿命遊星歯車用ニードルベアリングを開発し、量産を開始いたしました。

インダストリー用では、半導体や液晶パネル、ハードディスクの製造装置や搬送設備向けに、軸受からの発塵やアウトガスを低減できるクリーンプロPRZベアリングを開発し量産を開始いたしました。

また、日本機械工業連合会選定の優秀省エネルギー機器として、経済産業大臣賞を受賞いたしました超低トルクテーパローラーベアリング(LFT-)につきましては、平成19年9月より量産を開始するとともに、CO₂削減に貢献できる商品として更なる拡販活動を展開しております。

駆動系部品部門では、魅力ある商品をタイムリーに提供できる、世界トップクラスのドライブラインシステムサプライヤーを目標に、安全性、静粛性、省燃費、軽量化などに貢献すべく研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、新開発のコンパクトなセンタデフ用トルセンの国内最高級ハイブリッド乗用車への搭載があげられます。

また、4WDカップリング(ITCC)につきましては、ITCC用電磁クラッチのDLCD(Diamond Like Carbon) - Si皮膜技術が、小型・高性能のITCCの開発を実現し、飛躍的な燃費改善に貢献したことが評価され、前述のLFT-ベアリングに引き続き、経済産業大臣賞を受賞いたしました。

さらに、これらの技術を発展させ、環境・安全・快適への貢献をコンセプトに、モーションマネジメントシステムへの貢献、より高精度に電子制御化したトルクマネジメントシステムへの積極的な対応や、より一層の機器の小型軽量化に取り組んでまいります。

(2) 工作機械等事業

工作機械・メカトロ分野では、自動車部品加工設備を中心とした研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車部品の量産加工用研削盤、小物部品加工用の小型横形マシニングセンタと建機・航空機部品加工用の大型マシニングセンタの新規開発とシリーズ化、立型マシニングセンタの新規開発、自動車部品・金型・航空機向けのシステム商品、性能および使い易さを更に追求した制御用PLC、小型安全PLC等のメカトロ製品の開発があげられます。

また、開発中および開発完了製品の商品化に向けた取り組みとしては、複合研削盤、大型マシニングセンタ、立形マシニングセンタ等があげられます。

このほか、グループ企業においては、スルー研削分野への砥石径760mmの立形両頭平面研削盤のシリーズ化、砥石径610mmで幅205mm～405mmのセンタレス研削盤のシリーズ拡大と付帯装置の充実、汎用工作機械用低コスト電磁切換弁、工作機械向け省エネベーンポンプ油圧ユニットのシリーズ化、高精度カムプロフィール研削用ピトCBN砥石の商品化、LCDカラーフィルタ用加熱ヒータ付き減圧乾燥装置、小規模プログラマブルコントローラ、小画面プログラマブル表示器、生分解性油に適應する船尾管用フッ素ゴムシールの開発、自動車のA/T部に使用されるボンデッドピストンシールの軽量・コンパクト化などの開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しています。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは得意先および金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

投資損失引当金

当社グループは非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見積額を投資損失引当金として計上しております。非連結子会社および関連会社の業績不振により現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、見積額を修正する可能性があります。

品質保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の品質保証費用は見積額と異なることがあり、将来の品質保証費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1兆1,575億94百万円と前連結会計年度に比し1,322億97百万円(12.9%)の増収となりました。

機械器具部品事業におきましては、自動車業界向けを中心に販売が好調に推移し9,546億38百万円と前連結会計年度に比し1,290億1百万円(15.6%)の増収となりました。ステアリング、ベアリングおよび駆動系部品とも、国内をはじめ、海外においても主に欧州やアジアなどで販売を伸ばしました。

工作機械等事業におきましては、海外の販売が増加したことにより、2,029億56百万円と前連結会計年度に比し32億95百万円、率にして1.7%の増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原材料の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことなどにより776億50百万円と前連結会計年度に比し130億20百万円(20.1%)の増益となりました。なお、売上高営業利益率は6.7%と前連結会計年度より0.4%上昇しております。

営業外収益及び費用

営業外収益および費用につきましては、47億54百万円の費用超過となりました。為替差損の発生等により、23億38百万円の収益超過であった前連結会計年度と比較して、大幅に収支が悪化しました。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は728億96百万円と前連結会計年度に比し59億27百万円(8.9%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益434億46百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が110億92百万円減少したことなどにより、3,930億98百万円と前連結会計年度末に比し312億52百万円の増加となりました。総資産額については、連結子会社の増加および設備投資などにより、前連結会計年度末に比し295億10百万円増加の9,748億19百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,082円87銭から1,168円42銭に増加いたしました。

また、有利子負債については52億62百万円を削減し、当連結会計年度末の残高は1,885億53百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、835億62百万円と前連結会計年度末に比し、114億17百万円の増加となりました。固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが632億41百万円、借入金の返済および社債の償還等により財務活動によるキャッシュ・フローが130億63百万円それぞれ減少となりましたものの、税金等調整前当期純利益670億26百万円および減価償却費510億90百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローが847億62百万円の資金の増加となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新および新製品の開発を目的とする投資を重点的に行いましたほか、合理化および顧客ニーズに適合した技術研究等のための投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は58,912百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、製造設備の更新、新規型番への生産対応により54,411百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、製造設備の更新等により4,500百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,814	9,760	1,013 (151) [5]	1,181	15,770	1,596
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	4,178	3,885	6,560 (132)	887	15,512	1,273
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,815	7,769	95 (153)	217	9,896	968
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,945	8,847	239 (132)	358	11,391	543
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,041	2,731	1,806 (112)	104	6,683	374
香川工場 (香川県東かがわ市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,323	9,574	821 (219) [2]	222	13,941	530
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,298	5,767	3,488 (74)	1,338	13,893	1,257
東刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	879	2,464	2,826 (76)	58	6,230	286
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,445	7,092	3,392 (120) [2]	124	13,055	518
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,866	10,910	3,154 (144)	141	17,072	606
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,418	7,629	4,256 (193)	596	16,901	981
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,223	1,997	1,691 (163)	43	4,956	207

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
光洋機械 工業(株)	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	2,040	4,533	1,471 (100)	253	8,299	904
豊興工業(株)	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	774	1,589	324 (82)	87	2,775	405
(株)CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	353	1,314	648 (19)	69	2,385	273
光洋サーモ システム(株)	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械 等	工作機械製造 設備等	1,093	402	329 (33)	55	1,880	407
ダイバア(株)	本社・堺工場ほか (堺市西区)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	958	3,861	2,771 (191)	172	7,763	515

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,872	6,834	423 (115)	83	9,214	1,199
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	111	6,150	(120)	51	6,313	1,364
KOYO CORPORA- TION OF U.S.A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,788	7,092	227 (603)	16	10,126	1,053

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地および建物を賃借によっております。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は61,000百万円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 国分工場	大阪府 柏原市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,900		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注)1
(株)ジェイテクト 徳島工場	徳島県 藍住町	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,600		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注)1
(株)ジェイテクト 香川工場	香川県 東かがわ 市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,900		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注)1
ダイヘア(株) 本社・堺工場ほ か	堺市西区	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,700		自己資金 および借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注)1
KOYO CORPORATION OF U.S.A.	アメリカ サウスカ ロライナ 州	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,300		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	(注)1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,370,764	321,372,226	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	321,370,764	321,372,226		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年1月30日発行)	平成20年3月31日現在	平成20年5月31日現在
新株予約権の数(個)	8,071	8,069
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,904,169	5,902,706
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みにに関する事項	(注) 3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,071	8,069

- (注) 1 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 2 平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。
- 3 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)1	1,920	198,095	762	26,656	762	61,427
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)2	17,145	215,241	6,807	33,463	6,807	68,234
平成18年1月1日(注)3	98,605	318,164		35,185	27,863	97,820
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	5,547	319,394	2,414	35,877	2,413	98,512
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	742	320,136	417	36,295	417	98,929
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)2	1,233	321,370	559	36,854	558	99,488

- (注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。
 2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。
 3 豊田工機株式会社との合併(合併比率1:0.76)によるものであります。
 4 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金が1百万円および資本準備金が0百万円、それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		116	37	446	305		17,533	18,437	
所有株式数 (単元)		1,169,469	71,247	1,196,304	537,473		235,081	3,209,574	
所有株式数 の割合(%)		36.43	2.22	37.28	16.75		7.32	100.00	

- (注) 1 自己株式は232,090株であり、「個人その他」に2,320単元および「単元未満株式の状況」に90株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は232,090株であります。
 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	72,435	22.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,859	6.49
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	17,611	5.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,098	5.01
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.85
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,493	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	2.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,366	1.98
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,649	1.76
計		172,353	53.63

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	3,882	1.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	7,223	2.25
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2-4-1	779	0.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	1,682	0.53
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町 3-2-15	3,499	1.09
計		17,066	5.32

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年2月11日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39	9,078	2.83
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	8,834	2.75
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	368	0.11
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	4,951	1.54
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国ロンドン市 チャーチル・プレイス 1	566	0.18
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード 5	359	0.11
計		24,159	7.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,725,400	3,207,254	
単元未満株式	普通株式 413,364		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,370,764		
総株主の議決権		3,207,254	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	232,000		232,000	0.07
計		232,000		232,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,218	26,867
当期間における取得自己株式	620	1,081

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主への売却)	1,300	1,822	203	286
保有自己株式数	232,090		232,507	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当13円(中間配当金(1株につき11円)を含めた年間配当金は1株につき24円)と、前事業年度に比べ5円の増配といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月1日取締役会決議	3,525	11
平成20年6月27日定時株主総会決議	4,174	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,222	1,550	2,395	2,615	2,300
最低(円)	596	1,032	1,312	1,870	1,508

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,215	2,250	2,080	2,045	2,030	1,844
最低(円)	2,010	1,757	1,867	1,520	1,682	1,508

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		山田 隆 哉	昭和16年6月8日	平成17年6月 平成18年1月	豊田工機株式会社 取締役会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注3	9
(代表取締役) 取締役副会長		吉田 紘 司	昭和17年4月1日	平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成19年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任(現任)	注3	36
(代表取締役) 取締役社長		横山 元 彦	昭和19年5月13日	平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月	豊田工機株式会社 取締役社長に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注3	34
取締役副社長	品質・技術 統括	谷口 敏 克	昭和19年8月18日	平成12年7月 平成13年1月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社 理事に就任 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	13
専務取締役	経営管理 部門総括	妹尾 泰 輔	昭和21年8月1日	昭和44年4月 平成5年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	14
専務取締役	ステアリング 事業本部長	長井 正 和	昭和21年12月4日	平成12年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年6月	トヨタ自動車株式会社 田原工場工務部長 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	8
専務取締役	軸受・駆動 事業本部長	久田 修 義	昭和26年11月4日	平成16年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	6
専務取締役	調達部門総括	乾 徹 雄	昭和21年10月16日	昭和45年4月 平成10年1月 平成13年6月 平成18年1月 平成20年6月	当社入社 当社営業統括部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	6
専務取締役	ステアリング 事業本部 副本部長 (欧州事業 総括)	鈴木 隆 昭	昭和23年11月14日	平成15年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス) 社長に就任(現任) 当社専務取締役に就任(現任)	注3	23
専務取締役	営業本部長	梶原 和 郎	昭和21年3月25日	昭和45年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社第1豊田支社営業開発室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	11
常務取締役	研究開発 センター長	伊藤 寛	昭和22年8月16日	平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	12
常務取締役	工作機械・ メカトロ事業 本部長	米田 孝 夫	昭和22年12月10日	平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	20
常務取締役	軸受・駆動 事業本部 副本部長	島谷 均	昭和25年3月22日	昭和47年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社国分工場長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	4
取締役		内山田 竹 志	昭和21年8月17日	平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		杉山 拓央	昭和18年4月30日	平成14年6月 平成18年1月	豊田工機株式会社 常勤監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	12	
常勤監査役		武田 咏生	昭和21年10月1日	平成10年3月 平成10年6月	日本生命保険相互会社 関連事業部関連会社担当部長 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	10	
常勤監査役		山崎 清彦	昭和26年5月29日	昭和49年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社関連事業室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	3	
監査役		深谷 紘一	昭和18年12月3日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月	株式会社デンソー 取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社デンソー 取締役副会長に就任(現任)	注4		
監査役		笹津 恭士	昭和19年6月11日	平成17年6月 平成19年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注5		
計								228

- (注) 1 取締役 内山田竹志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 武田咏生、監査役 深谷紘一および監査役 笹津恭士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営課題に対する意思決定および業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は24名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の持続的な向上、国際社会から信頼される企業市民として課せられた社会的責任(CSR)を果たしていくために、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対して経営の透明性を高めるとともに、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む14名で構成され、経営の重要事項を決議するとともに、職務執行の監督を行っております。監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役の職務執行に対する監査を行っております。なお、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月開催し、経営の重要事項を決定するとともに職務の執行状況を監督しております。また、人事・調達・原価・品質・技術・生産・情報システム・設備投資の機能ごとに機能会議を組織し、各機能会議の中で主なリスクも含めて十分審議を行い、重要な意思決定を必要とする事項については、常務会および取締役会においても審議を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議体への出席および社内各部門の業務や財務状況を調査すること等により、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、企業行動・リスク管理委員会、輸出管理委員会および地球環境保全委員会等の各種委員会を設置し、企業活動全般についてコンプライアンスの徹底およびリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、グローバル監査室の設置により内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、必要に応じて代表取締役へ報告されます。グローバル監査室は、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席などにより、取締役の職務執行状況について監査を実施しております。会計監査にあたっては、監査法人から報告および説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 内山田竹志および社外監査役 笹津恭士は、ともに当社のその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.54%を所有しており、当社との間で製品・部品等の売買取引を行っております。社外監査役 武田味生は日本生命保険相互会社より当社社外監査役に就任しております。同社は当社の発行済株式総数の3.85%を所有しており、当社との間で保険取引、不動産賃貸および資金取引を行っております。社外監査役 深谷紘一は株式会社デンソーの取締役社長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.48%を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っております。また、4名とも当社と本人との取引はありません。なお、当社が社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役(社外監査役)は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 730百万円

監査役の年間報酬総額 127百万円

(注) 1 上記の金額には、当事業年度中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。

取締役 153百万円 監査役 27百万円

2 上記の金額には、当事業年度中における役員退職慰労引当金の下記引当金額が含まれております。

取締役 229百万円 監査役 40百万円

3 上記のうち、社外役員(社外取締役および社外監査役)に対する年間報酬総額は56百万円であります。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 加地敬、松田元裕は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ4年、3年であります。なお、この年数には、みずず監査法人での監査年数(加地敬は3年、松田元裕は2年)を含んでおります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補13名、その他11名であります。

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 67百万円

上記以外の報酬 17百万円

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表 みずず監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表および当事業年度の財務諸表 京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金		73,174		63,558		
(2) 受取手形及び売掛金	5	240,278		249,439		
(3) 有価証券		24		21,037		
(4) 棚卸資産		123,751		130,423		
(5) 繰延税金資産		21,171		18,252		
(6) その他		27,584		25,534		
(7) 貸倒引当金		1,647		1,036		
流動資産合計		484,338	51.2	507,209	52.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4	196,154		203,610		
減価償却累計額		115,172	80,982	121,149	82,461	
(2) 機械装置及び運搬具	4	627,660		659,185		
減価償却累計額		455,300	172,359	479,257	179,928	
(3) 工具器具備品		55,098		58,819		
減価償却累計額		44,261	10,836	47,778	11,040	
(4) 土地	4		52,789		55,957	
(5) 建設仮勘定			19,951		26,126	
有形固定資産合計			336,920	35.6	355,513	36.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			550		348	
(2) その他			3,853		5,206	
無形固定資産合計			4,403	0.5	5,555	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		81,561		57,090	
(2) 出資金	3		15,728		12,945	
(3) 長期貸付金			636		1,339	
(4) 前払年金費用			10,069		8,254	
(5) 繰延税金資産			11,066		22,896	
(6) その他			5,211		4,824	
(7) 貸倒引当金			405		412	
(8) 投資損失引当金			4,222		397	
投資その他の 資産合計			119,645	12.7	106,541	10.9
固定資産合計			460,969	48.8	467,609	48.0
資産合計			945,308	100.0	974,819	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形及び買掛金	5	213,851		215,543	
(2) 短期借入金	4	67,832		56,098	
(3) 一年以内返済長期借入金	4	15,894		26,162	
(4) 一年以内償還社債		10,000			
(5) 一年以内償還転換社債		788			
(6) 一年以内償還 新株予約権付社債				8,071	
(7) 未払金		32,800		35,085	
(8) 未払費用		36,391		38,391	
(9) 未払法人税等		15,636		13,375	
(10) 役員賞与引当金		679		661	
(11) 品質保証引当金		5,559		9,002	
(12) その他		12,377		8,523	
流動負債合計		411,811	43.6	410,915	42.2
固定負債					
(1) 社債		30,000		30,000	
(2) 新株予約権付社債		8,401			
(3) 長期借入金	4	59,863		68,200	
(4) 繰延税金負債		2,527		4,356	
(5) 退職給付引当金		67,545		64,774	
(6) 役員退職慰労引当金		2,280		2,750	
(7) その他		1,033		723	
固定負債合計		171,650	18.1	170,805	17.5
負債合計		583,462	61.7	581,721	59.7
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		36,295		36,854	
(2) 資本剰余金		98,943		99,503	
(3) 利益剰余金		181,803		217,332	
(4) 自己株式		330		355	
株主資本合計		316,712	33.5	353,335	36.3
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金		26,600		15,508	
(2) 為替換算調整勘定		3,100		6,365	
評価・換算差額等合計		29,701	3.2	21,873	2.2
少数株主持分		15,432	1.6	17,889	1.8
純資産合計		361,846	38.3	393,098	40.3
負債及び純資産合計		945,308	100.0	974,819	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,025,297	100.0		1,157,594	100.0
売上原価			844,443	82.4		949,639	82.0
売上総利益			180,853	17.6		207,955	18.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		17,088			17,648		
2 販売手数料		1,575			2,116		
3 広告宣伝費		1,759			2,149		
4 品質保証引当金繰入額		2,558			4,193		
5 役員報酬		1,896			2,008		
6 給料及び手当		27,735			33,901		
7 賞与		7,419			7,817		
8 役員賞与引当金繰入額		679			613		
9 福利厚生費		6,202			6,416		
10 退職給付引当金繰入額		1,193			1,080		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		875			784		
12 地代及び家賃		3,090			3,805		
13 減価償却費		3,479			3,620		
14 租税公課		4,218			4,838		
15 通信費		976			1,045		
16 交通費		3,786			4,193		
17 交際費		852			875		
18 機械計算費		1,774			2,045		
19 のれん償却額		481			499		
20 研究開発費	1	10,427			9,521		
21 その他		18,149	116,223	11.3	21,128	130,305	11.3
営業利益			64,630	6.3		77,650	6.7
営業外収益							
1 受取利息		1,275			1,493		
2 受取配当金		1,065			1,134		
3 固定資産賃貸料		904			1,016		
4 持分法による投資利益		976					
5 為替差益		1,574					
6 その他		2,741	8,538	0.8	1,887	5,532	0.5
営業外費用							
1 支払利息		3,808			4,547		
2 持分法による投資損失					453		
3 為替差損					3,209		
4 その他		2,391	6,200	0.6	2,076	10,286	0.9
経常利益			66,968	6.5		72,896	6.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,148			235		
2 有価証券売却益		3,221			31		
3 貸倒引当金戻入額					166		
4 その他		182	6,552	0.7	51	485	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,234			1,385		
2 減損損失	4	1,150			726		
3 有価証券等評価損		28			27		
4 貸倒引当金繰入額		623					
5 投資損失引当金繰入額		1,768					
6 品質保証引当金繰入額		3,120			3,983		
7 反ダンピング税 過年度精算額		561			224		
8 支払補償金等	5	1,928					
9 その他		20	10,435	1.0	6	6,354	0.5
税金等調整前当期純利益			63,084	6.2		67,026	5.8
法人税、住民税 及び事業税		23,649			22,661		
法人税等調整額		7,525	16,123	1.6	1,866	20,795	1.8
少数株主利益			2,061	0.2		2,784	0.2
当期純利益			44,900	4.4		43,446	3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	35,877	98,518	144,244	280	278,359
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	124	124			248
新株予約権付社債の転換	293	292			586
剰余金の配当(注)			2,872		2,872
剰余金の配当			2,875		2,875
役員賞与(注)			522		522
当期純利益			44,900		44,900
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		8		6	15
連結子会社増加に伴う減少額			1,070		1,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	417	425	37,559	49	38,352
平成19年3月31日残高(百万円)	36,295	98,943	181,803	330	316,712

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,681	6,376	21,304	13,324	312,989
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換					248
新株予約権付社債の転換					586
剰余金の配当(注)					2,872
剰余金の配当					2,875
役員賞与(注)					522
当期純利益					44,900
自己株式の取得					56
自己株式の処分					15
連結子会社増加に伴う減少額					1,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,080	9,476	8,396	2,107	10,503
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,080	9,476	8,396	2,107	48,856
平成19年3月31日残高(百万円)	26,600	3,100	29,701	15,432	361,846

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	36,295	98,943	181,803	330	316,712
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	393	393			787
新株予約権付社債の転換	165	164			330
剰余金の配当			6,724		6,724
当期純利益			43,446		43,446
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社増加に伴う減少額			1,191		1,191
連結子会社合併に伴う増加額			53		53
持分比率変動による減少額			55		55
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	559	559	35,529	25	36,622
平成20年3月31日残高(百万円)	36,854	99,503	217,332	355	353,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	26,600	3,100	29,701	15,432	361,846
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換					787
新株予約権付社債の転換					330
剰余金の配当					6,724
当期純利益					43,446
自己株式の取得					26
自己株式の処分					2
連結子会社増加に伴う減少額					1,191
連結子会社合併に伴う増加額					53
持分比率変動による減少額					55
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	11,092	3,265	7,827	2,456	5,370
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,092	3,265	7,827	2,456	31,252
平成20年3月31日残高(百万円)	15,508	6,365	21,873	17,889	393,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		63,084	67,026
2		44,093	51,090
3		1,150	726
4		285	336
5		42	627
6		1,719	8
7		5,553	3,080
8		580	469
9		2,341	2,628
10		3,220	31
11		28	27
12		3,808	4,547
13		976	453
14		3,148	235
15		1,234	1,385
16		11,220	5,389
17		2,151	5,014
18		24,565	1,781
19		1,542	2,237
20		590	646
21		1,802	7,294
	小計	122,238	111,676
22		2,331	2,601
23		3,780	4,460
24		23,760	25,055
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		97,029	84,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		877	1,012
2		548	1,039
3		5	12
4		2	
5		59,684	60,369
6		4,903	1,670
7		5,123	2,906
8		4,244	61
9		399	1,067
10		637	224
11		1,696	869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		57,449	63,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,063	12,893
2		3,701	34,406
3		12,387	17,228
4			10,000
5		5,748	6,724
6		475	599
7		41	24
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		19,013	13,063
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,810	1,171
現金及び現金同等物の増加額			
		22,376	9,629
現金及び現金同等物の期首残高			
		49,548	72,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		221	1,734
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			
			53
現金及び現金同等物の期末残高			
		72,145	83,562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略していません。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 (a) JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN, S.R.O.(チェコ)、KOYO JOINT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)、JTEKT KOREA CO., LTD.(韓国)、研光電子(無錫)有限公司(中国)、光洋電子(無錫)有限公司(中国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (b) TOYODA MITSUI EUROPE S. A.(フランス)については、当連結会計年度中に連結子会社であるTOYODA MACHINERY AND ENGINEERING EUROPE SAS(フランス)に吸収合併されております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略してあります。 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してあります。 持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名 (株)ナカテツ (株)久永</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか59社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 93社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略してあります。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 (a) JTEKT AUTOMOTIVE TEXAS, LP.(アメリカ)、光洋六和(佛山)汽车配件有限公司(中国)、捷太格特(中国)投資有限公司(中国)、KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP.(フィリピン)、KBP REAL ESTATE CORP.(フィリピン)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (b) 連結子会社である(株)久永洋行については、当連結会計年度中に、同じく連結子会社である東京光洋ベアリング(株)を吸収合併し、コーヨー久永(株)に社名変更してあります。 (c) 連結子会社であるKOYO STEERING(THAILAND)CO., LTD.(タイ)、KOYO MANUFACTURING(THAILAND)CO., LTD.(タイ)およびJTEKT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)については、当連結会計年度中に清算し、3社の事業を承継するため、新たにJTEKT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略してあります。 (ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか61社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 棚卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 投資損失引当金 非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 品質保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 同左</p> <p>(b) 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 投資損失引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 品質保証引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息 (c) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 (d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。 (ト)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 同左 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (c) ヘッジ方針 同左 (d) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト)消費税等の会計処理について 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(役員賞与引当金) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は679百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は346,414百万円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は932百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は937百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度において「のれん」と表示しております。	
前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「前払年金費用」は、2,618百万円であります。	
	前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 最終改正平成20年3月25日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の譲渡性預金は、29,000百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」と表示しております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」と表示しております。	

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は2,418百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,473百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 受取手形割引高は1,036百万円であります。	1 受取手形割引高は21百万円であります。
2 受取手形裏書譲渡高は50百万円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は46百万円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,021百万円 出資金 14,124百万円	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,950百万円 出資金 12,203百万円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,192百万円 機械装置及び運搬具 1,446百万円 土地 1,102百万円 計 3,742百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,849百万円 一年以内返済 長期借入金 616百万円 長期借入金 1,249百万円 計 3,715百万円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 877百万円 機械装置及び運搬具 491百万円 土地 942百万円 計 2,312百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,056百万円 一年以内返済 長期借入金 563百万円 長期借入金 886百万円 計 2,505百万円
5 期末日満期手形処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は金融機関休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,332百万円 支払手形 3,113百万円 設備関係支払手形 123百万円	
6 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は以下のとおりであります。 GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ) 1,339百万円 (365,000千 タイパーツ) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 604百万円(3,841千ユーロ) ELECTRIC POWERSTEERING COMPONENTS EUROPE S.R.O.(チェコ) 270百万円(1,720千ユーロ) KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン) 200百万円 (200百万円) その他6社 382百万円 計 2,796百万円	6 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は以下のとおりであります。 GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ) 1,160百万円 (365,000千 タイパーツ) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 598百万円(3,785千ユーロ) 光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国) 464百万円 (464百万円) その他6社 513百万円 計 2,736百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は29,957百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は30,857百万円であります。
2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。	2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 932百万円 工具器具備品 146百万円	3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 963百万円 工具器具備品 240百万円
4 減損損失の内容は次のとおりであります。 遊休資産 場所 アメリカ等 種類 機械装置等 当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。 遊休状態にある機械装置等の資産のうち、老朽化等により活用見込がほとんどない上、回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は機械装置及び運搬具1,102百万円であります。	
5 欧州子会社において特定製品の契約打ち切りに伴い発生した仕入先への支払補償金および一部資産の整理損失等であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	319,394	742		320,136

(注) 増加数742千株は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	217	24	9	232

(注) 1 増加数24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数9千株は、単元株式の市場への売却によるもの8千株および単元未満株主への売却によるもの1千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,872	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	2,875	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,199	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	320,136	1,233		321,370

(注) 増加数1,233千株は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	232	13	1	244

(注) 1 増加数13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数1千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,199	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,525	11	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,174	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>73,174百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>72,145百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,174百万円	有価証券勘定	24百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	24百万円	現金及び現金同等物	72,145百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>63,558百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>21,037百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>83,562百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,558百万円	有価証券勘定	21,037百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	995百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	37百万円	現金及び現金同等物	83,562百万円				
現金及び預金勘定	73,174百万円																								
有価証券勘定	24百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	24百万円																								
現金及び現金同等物	72,145百万円																								
現金及び預金勘定	63,558百万円																								
有価証券勘定	21,037百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	995百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	37百万円																								
現金及び現金同等物	83,562百万円																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td>248百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td>585百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	124百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	124百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	248百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	293百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	292百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	585百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td>787百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td>330百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	393百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	393百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	787百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	165百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	164百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	330百万円
転換社債の転換による 資本金増加額	124百万円																								
転換社債の転換による 資本準備金増加額	124百万円																								
転換社債の転換による 転換社債減少額	248百万円																								
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	293百万円																								
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	292百万円																								
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	585百万円																								
転換社債の転換による 資本金増加額	393百万円																								
転換社債の転換による 資本準備金増加額	393百万円																								
転換社債の転換による 転換社債減少額	787百万円																								
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	165百万円																								
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	164百万円																								
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	330百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	670	352	317	建物及び 構築物	670	375	294
機械装置及び 運搬具	10,591	4,717	5,873	機械装置及び 運搬具	9,819	4,929	4,890
工具器具備品	3,077	1,808	1,268	工具器具備品	3,129	1,991	1,137
その他	122	58	63	その他	72	43	29
合計	14,460	6,937	7,523	合計	13,691	7,339	6,351
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,847百万円 1年超 5,693百万円 合計 7,540百万円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,652百万円 1年超 4,707百万円 合計 6,360百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,846百万円 減価償却費相当額 1,835百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,788百万円 減価償却費相当額 1,777百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 7百万円 1年超 6百万円 合計 13百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 5百万円 1年超 0百万円 合計 6百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,686	59,054	44,368
債券			
その他	19	27	7
小計	14,705	59,081	44,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	9	2
債券	300	300	
その他	35	34	1
小計	346	343	3
合計	15,052	59,425	44,372

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,246	3,221	1

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,139
合計	5,139

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		300		
合計		300		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	600	602	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	100	0
合計	701	702	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,517	40,133	25,615
債券			
その他	19	19	0
小計	14,537	40,152	25,615
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	214	169	45
債券			
その他	35	32	2
小計	249	202	47
合計	14,787	40,355	25,568

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,119
譲渡性預金	21,000
合計	26,119

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		701		
合計		701		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 現状、当社グループは主に営業取引上の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、借入金利の金利相場の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、これらの取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 これらの取引は、市場相場変動に伴うリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 これらの取引の実行および管理は各社管理規程に従い行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成18年1月1日付で豊田工機株式会社と合併しており、退職給付制度について、合併前の同社の企業年金基金制度および退職一時金制度を継続しておりましたが、平成19年1月1日付で統合しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,738百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,475百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,545百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	123,874百万円	年金資産	72,135百万円	小計(+)	51,738百万円	未認識数理計算上の差異	3,091百万円	未認識過去勤務債務	2,645百万円	合計(+ +)	57,475百万円	前払年金費用	10,069百万円	退職給付引当金(-)	67,545百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,198百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,444百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,510百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,520百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,774百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	124,198百万円	年金資産	61,753百万円	小計(+)	62,444百万円	未認識数理計算上の差異	7,510百万円	未認識過去勤務債務	1,587百万円	合計(+ +)	56,520百万円	前払年金費用	8,254百万円	退職給付引当金(-)	64,774百万円																
退職給付債務	123,874百万円																																																
年金資産	72,135百万円																																																
小計(+)	51,738百万円																																																
未認識数理計算上の差異	3,091百万円																																																
未認識過去勤務債務	2,645百万円																																																
合計(+ +)	57,475百万円																																																
前払年金費用	10,069百万円																																																
退職給付引当金(-)	67,545百万円																																																
退職給付債務	124,198百万円																																																
年金資産	61,753百万円																																																
小計(+)	62,444百万円																																																
未認識数理計算上の差異	7,510百万円																																																
未認識過去勤務債務	1,587百万円																																																
合計(+ +)	56,520百万円																																																
前払年金費用	8,254百万円																																																
退職給付引当金(-)	64,774百万円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,046百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,894百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	6,046百万円	利息費用	2,332百万円	期待運用収益	1,221百万円	数理計算上の差異の費用処理額	906百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,169百万円	退職給付費用 (+ + + +)	6,894百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,685百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	6,214百万円	利息費用	2,290百万円	期待運用収益	1,279百万円	数理計算上の差異の費用処理額	516百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,058百万円	退職給付費用 (+ + + +)	6,685百万円																								
勤務費用	6,046百万円																																																
利息費用	2,332百万円																																																
期待運用収益	1,221百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	906百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,169百万円																																																
退職給付費用 (+ + + +)	6,894百万円																																																
勤務費用	6,214百万円																																																
利息費用	2,290百万円																																																
期待運用収益	1,279百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	516百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,058百万円																																																
退職給付費用 (+ + + +)	6,685百万円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>主として10年(各連結会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	主として2.0%		期待運用収益率	主として2.5%		過去勤務債務の額の	3年		処理年数			数理計算上の差異の	主として10年(各連結会		処理年数	計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>主として10年(各連結会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	主として2.0%		期待運用収益率	主として2.5%		過去勤務債務の額の	3年		処理年数			数理計算上の差異の	主として10年(各連結会		処理年数	計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	
退職給付見込額の	期間定額基準																																																
期間配分方法																																																	
割引率	主として2.0%																																																
期待運用収益率	主として2.5%																																																
過去勤務債務の額の	3年																																																
処理年数																																																	
数理計算上の差異の	主として10年(各連結会																																																
処理年数	計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
退職給付見込額の	期間定額基準																																																
期間配分方法																																																	
割引率	主として2.0%																																																
期待運用収益率	主として2.5%																																																
過去勤務債務の額の	3年																																																
処理年数																																																	
数理計算上の差異の	主として10年(各連結会																																																
処理年数	計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	8,212百万円	有形固定資産	7,924百万円
未払賞与	6,757百万円	未払賞与	7,118百万円
退職給付引当金	21,762百万円	退職給付引当金	21,537百万円
繰越欠損金	16,583百万円	繰越欠損金	15,290百万円
未実現利益	6,041百万円	未実現利益	6,615百万円
その他	13,524百万円	その他	14,344百万円
繰延税金資産小計	72,882百万円	繰延税金資産小計	72,829百万円
評価性引当額	17,425百万円	評価性引当額	15,613百万円
繰延税金資産合計	55,457百万円	繰延税金資産合計	57,215百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,306百万円	固定資産圧縮積立金	2,631百万円
その他有価証券評価差額金	17,894百万円	その他有価証券評価差額金	10,357百万円
連結子会社時価評価差額	466百万円	連結子会社時価評価差額	389百万円
その他	5,079百万円	その他	7,044百万円
繰延税金資産の純額	29,710百万円	繰延税金資産の純額	36,792百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%
持分法による投資利益	0.6%	持分法による投資損失	0.3%
税額控除	2.8%	税額控除	5.2%
評価性引当額取崩	10.4%	海外子会社の税率差異	7.1%
その他	0.6%	受取配当金連結消去	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機械器具部品 事業(百万円)	工作機械等 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	825,636	199,660	1,025,297		1,025,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	8,443	8,852	(8,852)	
計	826,045	208,104	1,034,149	(8,852)	1,025,297
営業費用	782,380	186,906	969,286	(8,619)	960,667
営業利益	43,665	21,197	64,863	(232)	64,630
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	685,108	150,114	835,222	110,085	945,308
減価償却費	39,279	4,814	44,093		44,093
減損損失	1,104	45	1,150		1,150
資本的支出	54,670	7,408	62,078		62,078

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,233百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において370百万円、「工作機械等事業」において309百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において370百万円、「工作機械等事業」において309百万円それぞれ少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機械器具部品 事業(百万円)	工作機械等 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	954,638	202,956	1,157,594		1,157,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	10,089	10,419	(10,419)	
計	954,968	213,045	1,168,014	(10,419)	1,157,594
営業費用	895,399	194,870	1,090,269	(10,325)	1,079,944
営業利益	59,569	18,175	77,744	(94)	77,650
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	739,157	178,740	917,897	56,921	974,819
減価償却費	45,644	5,445	51,090		51,090
減損損失	719	7	726		726
資本的支出	56,736	4,758	61,494		61,494

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。
2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,553百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。
- 4 会計処理の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。
- この結果、従来の方によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において778百万円、「工作機械等事業」において154百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において778百万円、「工作機械等事業」において154百万円それぞれ少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において782百万円、「工作機械等事業」において154百万円それぞれ多く計上されております。
- また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。
- この結果、従来の方によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において2,094百万円、「工作機械等事業」において323百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において2,094百万円、「工作機械等事業」において323百万円それぞれ少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において2,149百万円、「工作機械等事業」において324百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	595,108	188,712	154,244	72,522	14,709	1,025,297		1,025,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,269	6,838	2,198	11,853	563	151,723	(151,723)	
計	725,378	195,550	156,442	84,375	15,273	1,177,020	(151,723)	1,025,297
営業費用	676,614	194,374	152,486	74,413	13,589	1,111,479	(150,811)	960,667
営業利益	48,763	1,175	3,956	9,961	1,683	65,541	(911)	64,630
資産	682,706	145,475	111,112	70,787	11,126	1,021,208	(75,899)	945,308

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
 北米...アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
 その他の地域...パナマ、ブラジル、アルゼンチン
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,233百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。
- 4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比し、「日本」において、営業費用は679百万円多く、営業利益は679百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	634,433	231,942	170,671	104,576	15,970	1,157,594		1,157,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,284	6,110	1,704	12,680	698	163,478	(163,478)	
計	776,717	238,052	172,376	117,257	16,669	1,321,073	(163,478)	1,157,594
営業費用	727,594	233,207	166,877	100,918	14,485	1,243,083	(163,139)	1,079,944
営業利益	49,123	4,845	5,499	16,338	2,183	77,989	(339)	77,650
資産	720,588	163,887	128,045	99,609	13,056	1,125,187	(150,367)	974,819

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
北米...アメリカ、カナダ
アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,553百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。
- 4 会計処理の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。
この結果、従来の方法によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は932百万円多く、営業利益は932百万円少なく計上されております。
また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。
この結果、従来の方法によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は2,418百万円多く、営業利益は2,418百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	190,322	161,835	116,567	22,038	490,765
連結売上高(百万円)					1,025,297
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	15.8	11.4	2.1	47.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国

その他の地域...中南米

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	235,846	179,720	156,266	21,491	593,325
連結売上高(百万円)					1,157,594
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	15.5	13.5	1.9	51.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自 動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.7 間接 0.2	兼任 2人 転籍 6人	当社製品 ・購入製 品の販売 トヨタ自 動車㈱か らの原材 料・部品 の仕入	機械器具部 品・工作機 械等の販売	214,724	売掛金	25,574

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自 動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	兼任 2人 転籍 6人	当社製品 ・購入製 品の販売 トヨタ自 動車㈱か らの原材 料・部品 の仕入	機械器具部 品・工作機 械等の販売	236,428	売掛金	29,705

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業名称

KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

(2) 結合当事企業の事業の内容

機械器具部品の製造・販売

(3) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

タイにおいて、より効率的な事業展開を図るため、平成19年12月28日付にてJTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)を新規設立し、上記連結子会社3社の資産・負債および権利義務を包括的に承継させる手法により、経営資源の統合を行っております。

(4) 結合後企業の名称

JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,082円87銭	1株当たり純資産額	1,168円42銭
1株当たり当期純利益	140円51銭	1株当たり当期純利益	135円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44,900	43,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,900	43,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	319,553	320,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち社債利息(百万円))	(0)	()
(うち社債関係費(百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	7,495	6,590
(うち転換社債(千株))	(1,074)	(654)
(うち新株予約権付社債(千株))	(6,420)	(5,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト (注)1	第2回無担保社債	平成14年 12月17日	10,000	10,000	0.99	なし	平成21年 12月17日
(株)ジェイテクト (注)1	第3回無担保社債	平成15年 6月17日	20,000	20,000	0.57	なし	平成22年 6月17日
(株)ジェイテクト	第5回無担保社債	平成14年 8月22日	10,000		1.32	なし	平成19年 8月22日
小計			40,000	30,000			
(株)ジェイテクト (注)2	第8回 無担保転換社債	平成13年 2月2日	788		0.1	なし	平成20年 3月31日
小計			788				
(株)ジェイテクト (注)3	第10回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成16年 1月30日	8,401	8,071 (8,071)		なし	平成21年 3月31日
小計			8,401	8,071 (8,071)			
合計			49,189	38,071 (8,071)			

(注) 1 豊田工機(株)との合併により承継されたものであります。

2 転換社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第8回 無担保転換社債	転換価格 1株当たり 794円	(株)ジェイテクト 普通株式	平成13年3月1日から 平成20年3月28日まで

3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
(株)ジェイ テクト 普通株式	無償	1,367	10,000	1,929	100	自平成16年 3月1日 至平成21年 3月30日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,071	10,000	20,000		

5 当期末残高の()内は1年内に償還予定の金額で、内数を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,832	56,098	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,894	26,162	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,863	68,200	1.8	平成21年4月20日～ 平成25年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	143,590	150,461		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,579	6,206	15,228	16,419

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第107期 (平成19年3月31日)		第108期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		40,031		4,308	
(2) 受取手形	2,3	9,041		10,466	
(3) 売掛金	2	181,366		184,399	
(4) 有価証券				21,000	
(5) 商品		619		793	
(6) 製品		9,864		10,428	
(7) 原材料		2,379		2,508	
(8) 仕掛品		24,402		27,238	
(9) 貯蔵品		4,664		4,869	
(10) 前払金		11		39	
(11) 前払費用		18		22	
(12) 繰延税金資産		8,541		10,490	
(13) 未収入金	2	16,450		20,838	
(14) その他		1,593		2,682	
(15) 貸倒引当金		57		52	
流動資産合計		298,927	43.7	300,035	43.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	100,623		101,870	
減価償却累計額		65,953	34,669	68,154	33,715
(2) 構築物		11,064		11,189	
減価償却累計額		8,282	2,782	8,573	2,615
(3) 機械及び装置	1	344,215		350,463	
減価償却累計額		266,172	78,042	270,291	80,171
(4) 車輛運搬具		2,676		2,733	
減価償却累計額		2,070	605	2,167	566
(5) 工具器具備品	1	32,015		34,037	
減価償却累計額		26,020	5,994	28,120	5,916
(6) 土地			39,007		38,997
(7) 建設仮勘定			9,514		9,929
有形固定資産合計		170,616	25.0	171,912	24.9

区分	注記 番号	第107期 (平成19年3月31日)		第108期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			110		85	
(2) 借地権			2		2	
(3) ソフトウェア			2,331		3,647	
(4) その他			9		6	
無形固定資産合計			2,453	0.3	3,741	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			37,504		27,699	
(2) 関係会社株式			159,728		167,508	
(3) 出資金			802		823	
(4) 関係会社出資金			17,678		18,105	
(5) 長期貸付金			209		412	
(6) 従業員長期貸付金			114		72	
(7) 破産更生債権等					0	
(8) 長期前払費用			960		1,282	
(9) 前払年金費用			10,069		8,254	
(10) 繰延税金資産			1,190		8,172	
(11) その他			1,325		1,285	
(12) 貸倒引当金			194		158	
(13) 投資損失引当金			17,617		18,281	
投資その他の資産合計			211,773	31.0	215,177	31.2
固定資産合計			384,843	56.3	390,831	56.6
資産合計			683,771	100.0	690,866	100.0

区分	注記 番号	第107期 (平成19年3月31日)		第108期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 支払手形	2,3	6,820		4,894		
(2) 買掛金	2	150,603		151,370		
(3) 短期借入金		28,750		28,750		
(4) 一年以内返済 長期借入金		10,000		8,000		
(5) 一年以内償還社債		10,000				
(6) 一年以内償還転換社債		788				
(7) 一年以内償還 新株予約権付社債				8,071		
(8) 未払金		23,317		22,272		
(9) 未払費用		16,003		16,570		
(10) 未払法人税等		9,581		6,780		
(11) 未払事業所税		166		180		
(12) 未払消費税等		57				
(13) 前受金		146		243		
(14) 役員賞与引当金		168		180		
(15) 預り金		3,863		5,029		
(16) 品質保証引当金		4,827		8,453		
(17) 設備関係支払手形	3	1,410		917		
(18) 仮受金		96		104		
流動負債合計		266,602	39.0	261,816	37.9	
固定負債						
(1) 社債		30,000		30,000		
(2) 新株予約権付社債		8,401				
(3) 長期借入金		38,000		55,000		
(4) 退職給付引当金		49,119		45,863		
(5) 役員退職慰労引当金		745		1,200		
固定負債合計		126,266	18.5	132,064	19.1	
負債合計		392,868	57.5	393,880	57.0	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		36,295	5.3	36,854	5.3	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		98,929		99,488		
(2) その他資本剰余金	7	7		7		
資本剰余金合計		98,936	14.5	99,496	14.4	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,067		12,067		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		140		174		
固定資産圧縮積立金		2,971		2,853		
別途積立金		95,005		105,005		
繰越利益剰余金		20,345		26,159		
利益剰余金合計		130,530	19.1	146,260	21.2	
4 自己株式		301	0.1	326	0.0	
株主資本合計		265,460	38.8	282,283	40.9	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		25,442	3.7	14,701	2.1	
評価・換算差額等合計		25,442	3.7	14,701	2.1	
純資産合計		290,903	42.5	296,985	43.0	
負債及び純資産合計		683,771	100.0	690,866	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第107期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第108期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	5	604,859			654,204		
2 商品売上高		30,035	634,895	100.0	28,971	683,176	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		938			619		
2 期首製品棚卸高		9,437			9,864		
3 当期商品仕入高	5	29,848			26,635		
4 当期製品製造原価	1,5	519,997			570,623		
合計		560,222			607,742		
5 他勘定振替高	2	2			1		
6 期末商品棚卸高		619			793		
7 期末製品棚卸高		9,864	549,736	86.6	10,428	596,519	87.3
売上総利益			85,159	13.4		86,656	12.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		13,905			13,422		
2 販売手数料		1,329			1,600		
3 広告宣伝費		519			372		
4 品質保証引当金繰入額		2,087			2,306		
5 役員報酬		395			409		
6 給料及び手当		9,308			9,060		
7 賞与		4,016			4,346		
8 役員賞与引当金繰入額		168			180		
9 福利厚生費		2,404			2,396		
10 退職給付引当金繰入額		771			662		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		506			526		
12 地代及び家賃		1,240			1,300		
13 減価償却費		898			954		
14 租税公課		1,310			1,273		
15 通信費		216			177		
16 交通費		1,601			1,722		
17 交際費		319			311		
18 機械計算費		1,262			1,475		
19 会費		104			101		
20 研究開発費	1	6,013			6,114		
21 寄附金		64			113		
22 貸倒引当金繰入額					0		
23 その他		3,632	52,076	8.2	4,704	53,533	7.9
営業利益			33,082	5.2		33,123	4.8

区分	注記 番号	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第108期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		354		304	
2 有価証券利息		13		109	
3 受取配当金	5	3,828		6,323	
4 固定資産賃貸料		1,306		1,315	
5 為替差益		983			
6 雑収入		885	7,372	669	8,722
営業外費用					
1 支払利息		669		994	
2 社債利息		345		265	
3 貸与資産減価償却費		318		427	
4 為替差損				2,654	
5 雑支出		865	2,199	327	4,670
経常利益			38,255		37,175
特別利益					
1 固定資産売却益	3,5	3,124		44	
2 有価証券売却益		3,185			
3 貸倒引当金戻入額		5	6,315	41	86
特別損失					
1 固定資産除却損	4	797		1,017	
2 減損損失		63		242	
3 有価証券売却損	5			12	
4 有価証券等評価損		16		27	
5 投資損失引当金繰入額	5	8,462		672	
6 品質保証引当金繰入額		3,120	12,459	3,547	5,520
税引前当期純利益			32,111		31,742
法人税、住民税 及び事業税		13,900		11,000	
法人税等調整額		698	14,598	1,712	9,287
当期純利益			17,513		22,454

製造原価明細書

区分	注記 番号	第107期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第108期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		261,872	57.3	296,725	58.8
労務費	1	89,203	19.5	96,780	19.2
製造経費	2	106,295	23.2	111,099	22.0
当期総製造費用		457,371	100.0	504,605	100.0
期首仕掛品棚卸高		27,298		24,402	
外注品受入高		68,473		76,001	
他勘定受入高		27			
合計		553,170		605,009	
期末仕掛品棚卸高		24,402		27,238	
他勘定振替高	3	8,769		7,146	
当期製品製造原価		519,997		570,623	

(脚注)

第107期	第108期
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,730百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 65,181百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 18,398百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高3,331百万円、販売費及び一般管理費3,794百万円、作業屑振替高等1,643百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 機械器具部品については、総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,430百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 71,444百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 22,604百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高3,531百万円、販売費及び一般管理費2,198百万円、作業屑振替高等1,417百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	35,877	98,512	5	98,518
事業年度中の変動額				
転換社債の転換	124	124		124
新株予約権付社債の転換	293	292		292
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	417	417	1	418
平成19年3月31日残高(百万円)	36,295	98,929	7	98,936

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,067	91	2,303	77,005	27,422	118,890
事業年度中の変動額						
転換社債の転換						
新株予約権付社債の転換						
特別償却準備金の積立(注)	67				67	
特別償却準備金の取崩(注)	24				24	
特別償却準備金の積立	37				37	
特別償却準備金の取崩	31				31	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		38			38	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		472			472	
固定資産圧縮積立金の積立		1,165			1,165	
固定資産圧縮積立金の取崩		63			63	
別途積立金の積立(注)			18,000		18,000	
剰余金の配当(注)					2,872	2,872
剰余金の配当					2,875	2,875
役員賞与(注)					124	124
当期純利益					17,513	17,513
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	49	668	18,000	7,077		11,640
平成19年3月31日残高(百万円)	12,067	140	2,971	95,005	20,345	130,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	247	253,039	26,018	26,018	279,058
事業年度中の変動額					
転換社債の転換		248			248
新株予約権付社債の転換		586			586
特別償却準備金の積立(注)					
特別償却準備金の取崩(注)					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)		2,872			2,872
剰余金の配当		2,875			2,875
役員賞与(注)		124			124
当期純利益		17,513			17,513
自己株式の取得	56	56			56
自己株式の処分	1	3			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			576	576	576
事業年度中の変動額合計 (百万円)	54	12,421	576	576	11,845
平成19年3月31日残高(百万円)	301	265,460	25,442	25,442	290,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第108期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	36,295	98,929	7	98,936
事業年度中の変動額				
転換社債の転換	393	393		393
新株予約権付社債の転換	165	164		164
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	559	558	0	559
平成20年3月31日残高(百万円)	36,854	99,488	7	99,496

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	12,067	140	2,971	95,005	20,345	130,530
事業年度中の変動額						
転換社債の転換						
新株予約権付社債の転換						
特別償却準備金の積立	65				65	
特別償却準備金の取崩	32				32	
固定資産圧縮積立金の取崩		118			118	
別途積立金の積立				10,000	10,000	
剰余金の配当					6,724	6,724
当期純利益					22,454	22,454
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	33	118	10,000	5,814		15,729
平成20年3月31日残高(百万円)	12,067	174	2,853	105,005	26,159	146,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	301	265,460	25,442	25,442	290,903
事業年度中の変動額					
転換社債の転換		787			787
新株予約権付社債の転換		330			330
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		6,724			6,724
当期純利益		22,454			22,454
自己株式の取得	26	26			26
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			10,740	10,740	10,740
事業年度中の変動額合計 (百万円)	25	16,823	10,740	10,740	6,082
平成20年3月31日残高(百万円)	326	282,283	14,701	14,701	296,985

重要な会計方針

第107期	第108期
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～12年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 品質保証引当金 製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 品質保証引当金 同左</p>

第107期	第108期
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

第107期	第108期
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は168百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は290,903百万円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は752百万円、経常利益および税引前当期純利益は755百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

第107期	第108期
前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度の「前払年金費用」は、2,618百万円であります。	
	前事業年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 最終改正平成20年3月25日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の譲渡性預金は、29,000百万円であります。

(損益計算書関係)

第107期	第108期
	前事業年度において、「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 最終改正平成20年3月25日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券利息」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金に係る利息は、前事業年度は56百万円、当事業年度は106百万円であります。

追加情報

第107期	第108期
	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は1,935百万円、経常利益および税引前当期純利益は1,985百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第107期	第108期																																													
<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具器具備品	86百万円	<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具器具備品	86百万円																																	
建物	282百万円																																													
機械及び装置	37百万円																																													
工具器具備品	86百万円																																													
建物	282百万円																																													
機械及び装置	37百万円																																													
工具器具備品	86百万円																																													
<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>100,174百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,578百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>46,041百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	100,174百万円	未収入金	7,578百万円	支払手形及び買掛金	46,041百万円	<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>102,495百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,413百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>47,571百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	102,495百万円	未収入金	9,413百万円	支払手形及び買掛金	47,571百万円																																	
受取手形及び売掛金	100,174百万円																																													
未収入金	7,578百万円																																													
支払手形及び買掛金	46,041百万円																																													
受取手形及び売掛金	102,495百万円																																													
未収入金	9,413百万円																																													
支払手形及び買掛金	47,571百万円																																													
<p>3 期末日満期手形処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関休業のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,010百万円	支払手形	1,544百万円	設備関係支払手形	112百万円																																								
受取手形	1,010百万円																																													
支払手形	1,544百万円																																													
設備関係支払手形	112百万円																																													
<p>4 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)</td> <td>16,519百万円</td> <td>(105,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)</td> <td>10,683百万円</td> <td>(90,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)</td> <td>2,397百万円</td> <td>(20,310千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(アメリカ)</td> <td>1,460百万円</td> <td>(12,369千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他16社</td> <td>7,328百万円</td> <td>(20,361千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,389百万円</td> <td></td> </tr> </table>	JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	16,519百万円	(105,000千ユーロ)	JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	10,683百万円	(90,500千米ドル)	KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	2,397百万円	(20,310千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(アメリカ)	1,460百万円	(12,369千米ドル)	その他16社	7,328百万円	(20,361千ユーロ他)	計	38,389百万円		<p>4 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)</td> <td>7,965百万円</td> <td>(79,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)</td> <td>3,514百万円</td> <td>(22,219千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)</td> <td>3,163百万円</td> <td>(20,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)</td> <td>1,992百万円</td> <td>(19,890千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.(タイ)</td> <td>1,160百万円</td> <td>(365,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN, S.R.O.(チェコ)</td> <td>1,145百万円</td> <td>(7,240千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(アメリカ)</td> <td>1,118百万円</td> <td>(11,160千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>4,164百万円</td> <td>(10,815千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,225百万円</td> <td></td> </tr> </table>	JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	7,965百万円	(79,500千米ドル)	KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)	3,514百万円	(22,219千ユーロ)	JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	3,163百万円	(20,000千ユーロ)	KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	1,992百万円	(19,890千米ドル)	GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.(タイ)	1,160百万円	(365,000千タイパーツ)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN, S.R.O.(チェコ)	1,145百万円	(7,240千ユーロ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(アメリカ)	1,118百万円	(11,160千米ドル)	その他13社	4,164百万円	(10,815千ユーロ他)	計	24,225百万円	
JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	16,519百万円	(105,000千ユーロ)																																												
JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	10,683百万円	(90,500千米ドル)																																												
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	2,397百万円	(20,310千米ドル)																																												
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(アメリカ)	1,460百万円	(12,369千米ドル)																																												
その他16社	7,328百万円	(20,361千ユーロ他)																																												
計	38,389百万円																																													
JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	7,965百万円	(79,500千米ドル)																																												
KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)	3,514百万円	(22,219千ユーロ)																																												
JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	3,163百万円	(20,000千ユーロ)																																												
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	1,992百万円	(19,890千米ドル)																																												
GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.(タイ)	1,160百万円	(365,000千タイパーツ)																																												
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN, S.R.O.(チェコ)	1,145百万円	(7,240千ユーロ)																																												
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(アメリカ)	1,118百万円	(11,160千米ドル)																																												
その他13社	4,164百万円	(10,815千ユーロ他)																																												
計	24,225百万円																																													
第107期	第108期																																													

このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。	このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。
JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)
6,202百万円 (39,424千ユーロ)	8,573百万円 (54,200千ユーロ)
TOYODA MACHINERY USA CORP.(アメリカ)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O.
2,479百万円 (21,000千米ドル)	(チェコ)
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	3,312百万円 (323,000千チェコ コルナ他)
2,249百万円 (14,300千ユーロ)	TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O.	2,799百万円 (17,700千ユーロ)
(チェコ)	TOYODA MACHINERY USA CORP.(アメリカ)
2,082百万円 (323,000千チェコ コルナ他)	2,003百万円 (20,000千米ドル)
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.(アメリカ)	その他3社 1,915百万円 (7,640千米ドル他)
1,138百万円 (9,640千米ドル)	計 18,605百万円
その他4社 2,401百万円 (4,653千英ポンド他)	
計 16,553百万円	
また、下記関係会社等の銀行借入金等に対して経営指導 念書の差入れを行っております。	
JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	
1,106百万円 (7,033千ユーロ)	
KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)	
(2,800千ルーマ ニアレイ)	
131百万円	
計 1,237百万円	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第107期	第108期
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は22,789百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は23,581百万円であります。
2 不用となった棚卸資産を廃却したもの1百万円および研究用として使用したもの0百万円です。	2 研究用として使用したもの1百万円です。
3 主なものは土地の売却益3,074百万円です。	3 主なものは機械及び装置の売却益21百万円です。
4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 656百万円 工具器具備品 105百万円	4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 693百万円 工具器具備品 214百万円
5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりです。 製品売上高 355,461百万円 仕入高 180,361百万円 受取配当金 2,943百万円 (営業外収益) 機械及び装置売却益 0百万円 (特別利益) 投資損失引当金繰入額 8,462百万円 (特別損失)	5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりです。 製品売上高 404,221百万円 仕入高 197,102百万円 受取配当金 5,861百万円 (営業外収益) 機械及び装置売却益 6百万円 (特別利益) 有価証券売却損 12百万円 (特別損失) 投資損失引当金繰入額 672百万円 (特別損失)

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	197	24	1	220

- (注) 1 増加数24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数1千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

第108期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	220	13	1	232

- (注) 1 増加数13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数1千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(リース取引関係)

第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第108期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
建物	670	352	317	建物	670	375	294												
機械及び装置	426	168	258	機械及び装置	426	196	229												
工具器具備品	1,540	897	643	車輛運搬具	3	0	2												
ソフトウェア	71	26	45	工具器具備品	1,535	981	554												
合計	2,708	1,444	1,264	ソフトウェア	72	43	29												
				合計	2,707	1,596	1,110												
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284百万円</td> </tr> </table>				1年以内	376百万円	1年超	908百万円	合計	1,284百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119百万円</td> </tr> </table>				1年以内	361百万円	1年超	758百万円	合計	1,119百万円
1年以内	376百万円																		
1年超	908百万円																		
合計	1,284百万円																		
1年以内	361百万円																		
1年超	758百万円																		
合計	1,119百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	389百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>409百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	409百万円				
支払リース料	385百万円																		
減価償却費相当額	389百万円																		
支払リース料	419百万円																		
減価償却費相当額	409百万円																		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料															
1年以内			4百万円	1年以内			3百万円												
1年超			3百万円	1年超			百万円												
合計			7百万円	合計			3百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	3,157	1,543
関連会社株式	4,085	5,967	1,881
合計	5,700	9,125	3,424

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	2,236	621
関連会社株式	4,085	2,930	1,155
合計	5,700	5,166	533

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第107期 (平成19年3月31日)	第108期 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,580百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,735百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,082百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,849百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,211百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,711百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,441百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,731百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,580百万円	関係会社株式	3,735百万円	投資損失引当金	7,082百万円	賞与引当金	4,849百万円	退職給付引当金	16,252百万円	その他	6,211百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	45,711百万円	評価性引当額	16,269百万円	繰延税金資産合計	29,441百万円	固定資産圧縮積立金	1,997百万円	その他有価証券評価差額金	17,103百万円	その他	609百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,731百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,399百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,735百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,603百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,214百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,410百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,887百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,883百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,663百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,399百万円	関係会社株式	3,735百万円	投資損失引当金	7,349百万円	賞与引当金	5,107百万円	退職給付引当金	15,603百万円	その他	8,214百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	47,410百万円	評価性引当額	16,522百万円	繰延税金資産合計	30,887百万円	固定資産圧縮積立金	1,918百万円	その他有価証券評価差額金	9,883百万円	その他	422百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	18,663百万円
有形固定資産	7,580百万円																																																												
関係会社株式	3,735百万円																																																												
投資損失引当金	7,082百万円																																																												
賞与引当金	4,849百万円																																																												
退職給付引当金	16,252百万円																																																												
その他	6,211百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	45,711百万円																																																												
評価性引当額	16,269百万円																																																												
繰延税金資産合計	29,441百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	1,997百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	17,103百万円																																																												
その他	609百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	9,731百万円																																																												
有形固定資産	7,399百万円																																																												
関係会社株式	3,735百万円																																																												
投資損失引当金	7,349百万円																																																												
賞与引当金	5,107百万円																																																												
退職給付引当金	15,603百万円																																																												
その他	8,214百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	47,410百万円																																																												
評価性引当額	16,522百万円																																																												
繰延税金資産合計	30,887百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	1,918百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	9,883百万円																																																												
その他	422百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	18,663百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	評価性引当額	10.7%	住民税均等割	0.3%	税額控除	5.5%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	0.3%	税額控除	9.7%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																						
法定実効税率	40.2%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																												
評価性引当額	10.7%																																																												
住民税均等割	0.3%																																																												
税額控除	5.5%																																																												
その他	1.1%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																												
法定実効税率	40.2%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																												
住民税均等割	0.3%																																																												
税額控除	9.7%																																																												
その他	0.2%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第107期 (平成19年3月31日)		第108期 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	909円31銭	1株当たり純資産額	924円79銭
1株当たり当期純利益	54円80銭	1株当たり当期純利益	70円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第107期 (平成19年3月31日)	第108期 (平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,513	22,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,513	22,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	319,568	320,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち社債利息(百万円))	(0)	()
(うち社債関係費(百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	7,495	6,590
(うち転換社債(千株))	(1,074)	(654)
(うち新株予約権付社債(千株))	(6,420)	(5,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)豊田自動織機	2,002,625	7,089
東和不動産(株)	1,120,000	4,032
日本電産(株)	396,396	2,390
豊田通商(株)	750,985	1,588
日産自動車(株)	1,573,000	1,296
住友信託銀行(株)	1,875,375	1,286
豊田合成(株)	280,375	1,051
(株)りそなホールディングス	4,423	734
(株)マキタ	163,751	512
アイシン精機(株)	124,460	462
その他131銘柄	13,332,582	7,254
計	21,623,972	27,699

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		21,000
計		21,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	100,623	1,929	683	101,870	68,154	2,791	33,715
構築物	11,064	214	89	11,189	8,573	371	2,615
機械及び装置	344,215	20,782	14,535 (232)	350,463	270,291	17,347	80,171
車輛運搬具	2,676	220	163	2,733	2,167	248	566
工具器具備品	32,015	3,937	1,915 (9)	34,037	28,120	2,934	5,916
土地	39,007		10	38,997			38,997
建設仮勘定	9,514	9,725	9,310	9,929			9,929
有形固定資産計	539,117	36,811	26,708 (242)	549,219	377,307	23,693	171,912
無形固定資産							
特許権				200	114	25	85
借地権				2			2
ソフトウェア				5,630	1,983	818	3,647
その他				63	57	3	6
無形固定資産計				5,896	2,155	847	3,741
長期前払費用	2,211	758	559	2,410	1,128	433	1,282
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	20,357百万円
	工作機械等	425百万円
建設仮勘定	機械器具部品	8,034百万円
	工作機械等	1,691百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	13,642百万円
	工作機械等	893百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物	282百万円	工具器具備品	86百万円
機械及び装置	37百万円		

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	251	4		45	210
投資損失引当金	17,617	672	8		18,281
役員賞与引当金	168	180	168		180
品質保証引当金	4,827	5,333	1,707		8,453
役員退職慰労引当金	745	526	71		1,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え処理であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	3,834
普通預金	459
別段預金	9
計	4,303
合計	4,308

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)	2,168
TOYODA MACHINERY USA CORP.(アメリカ)	1,959
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	1,109
サンコー商事(株)	760
名古屋テック(株)	691
その他	3,777
合計	10,466

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	2,624	1,717	2,437	1,061	1,782	843	10,466

c 売掛金

(イ) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	29,705
豊田通商(株)	17,019
光洋販売(株)	11,156
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	10,006
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.(フランス)	6,464
その他	110,048
合計	184,399

(ロ) 売掛金の回収状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
自 平成19年4月 至 平成20年3月	181,366	710,200	707,166	79.3	184,399	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(百万円)
オイルシール	164
その他	629
合計	793

e 製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	9,275
工作機械等	1,152
合計	10,428

f 原材料

内訳	金額(百万円)
素材	244
部品	2,263
合計	2,508

g 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	17,047
工作機械等	10,191
合計	27,238

h 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料品	1,882
消耗工具器具類	2,746
その他	239
合計	4,869

i 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	143,341
関連会社株式	8,363
その他	15,804
合計	167,508

j 支払手形

(イ)支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸嘉工業(株)	501
(株)タイホー	271
光洋サーモシステム(株)	267
寿ダイカスト工業(株)	212
ヒルタ工業(株)	202
その他	3,438
合計	4,894

(ロ)支払手形の期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,465	1,394	1,473	561			4,894

k 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	15,335
豊田通商(株)	12,517
光洋機械工業(株)	7,933
ダイベア(株)	7,252
三菱電機(株)	5,443
その他	102,888
合計	151,370

l 設備関係支払手形

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	144	211	208	326	27		917

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

新東プレーター(株)	69百万円
(株)兼松K G K	62百万円
ニフコプラント(株)	51百万円

m 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	37,500
明治安田生命保険(相)	10,000
日本生命保険(相)	7,500
合計	55,000

(注) シンジケートローン団は、(株)りそな銀行を幹事とする7社(19,000百万円)、住友信託銀行(株)を幹事とする11社(7,000百万円)、(株)三井住友銀行を幹事とする10社(7,000百万円)および(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社(4,500百万円)による協調融資団であります。

n 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	95,561
年金資産	53,067
未認識数理計算上の差異	6,472
未認識過去勤務債務	1,587
前払年金費用	8,254
合計	45,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 当会社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第108期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年4月23日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(連結子会社に対する出資額についての引当金
計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (第107期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成19年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成19年4月23日、
平成19年6月8日、
平成19年6月28日および
平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 加 地 敬
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 松 田 元 裕
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業 公認会計士 加 地 敬
務執行社員

指定社員 業 公認会計士 松 田 元 裕
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。